

令和5年度 広島労働局 可部公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
	業務通達に係る事項	業務通達	各種通達関係	各種通達	職業紹介	一般職業紹介関係業務通達	各種通達綴	5	—	廃棄	例規以外のもの
	業務通達に係る事項	業務通達	各種通達関係	各種通達	管理	庶務関係業務通達	各種通達綴	5	—	廃棄	例規以外のもの
	業務通達に係る事項	業務通達	各種通達関係	各種通達	専門援助	障害者雇用対策業務通達	各種通達綴	5	—	廃棄	例規以外のもの
	業務通達に係る事項	業務通達	各種通達関係	各種通達	雇用保険	雇用保険業務通達	雇用保険関係通達綴	5	—	廃棄	例規以外のもの
	業務通達に係る事項	業務通達	各種通達関係	各種通達	専門援助	外国人雇用対策業務通達	各種通達綴	5	—	廃棄	例規以外のもの
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪	業務報告	各種報告関係	各種報告関係	雇用保険	雇用保険業務報告	雇用保険業務各種報告関係	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪	業務報告	各種報告関係	各種報告関係	職業紹介	一般職業紹介関係業務報告	各種報告関係	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪	業務報告	各種報告関係	各種報告関係	管理	庶務関係業務報告	各種報告関係	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪	業務報告	各種報告関係	各種報告関係	専門援助	障害者雇用対策業務報告	各種報告関係	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪	業務報告	各種報告関係	各種報告関係	専門援助	外国人雇用対策業務報告	各種報告関係	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪	業務会議	各種会議関係	各種会議	管理	庶務関係業務会議	各種会議	3	—	廃棄	
22	文書の管理等に関する事項	文書管理等	特殊取扱郵便等受付送付関係	特殊取扱郵便等受付送付簿	管理	文書台帳	特殊取扱郵便等受付送付簿	5	—	廃棄	
			郵便物発送関係	郵便物発送簿			郵便物発送簿	5	—	廃棄	
			廃棄・削除関係	廃棄・削除記録簿			廃棄・削除記録簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
	情報セキュリティ等に関する事項	情報セキュリティ関係等	情報セキュリティ関係等	情報セキュリティ関係文書 外部電磁的記録媒体登録簿 外部電磁的記録媒体貸出許可簿	管理	情報セキュリティ関係	情報セキュリティ関係文書 外部電磁的記録媒体登録簿 外部電磁的記録媒体貸出許可簿	10 5 5	— — —	廃棄 廃棄 廃棄	
13	職員の人事に関する事項	職員の勤務時間	勤務時間関係	勤務時間 出勤簿 週休日の振替等命令簿	管理	職員の勤務時間	勤務時間 出勤簿 週休日の振替等命令簿	 5 5	 — —	 廃棄 廃棄	 翌年度の4月1日から起算 翌年度の4月1日から起算
			休暇簿関係	休暇簿			休暇簿	5	—	廃棄	
			超過勤務・深夜勤務関係関係	超過勤務・深夜勤務関係 超過勤務等命令簿 超過勤務予定者報告書			超過勤務・深夜勤務関係 超過勤務等命令簿 超過勤務予定者報告書	 6 6	 — —	 廃棄 廃棄	 作成の日の属する月の翌年度の4月1日から起算
			非常勤職員関係	非常勤職員関係			非常勤職員関係	5	—	廃棄	
13	職員の人事に関する事項	職員の服務	海外渡航承認、海外出張関係	海外渡航承認、海外出張	管理	職員の服務	海外渡航承認、海外出張	3	—	廃棄	
		職員の福利厚生	健康診断関係	健康診断関係綴	管理	職員の福利厚生	健康診断関係綴	3	—	廃棄	
15	防災に関する事項	防災	防災関係	防災関係綴	管理	防災	防災関係綴	3	—	廃棄	
	予算及び決算に関する事項	物品管理	物品管理関係	物品管理簿（重要物品） 物品管理換通知書 物品請求書関係 物品不用決定関係	管理	物品管理	物品管理簿 物品管理換通知書 物品請求書 物品不用決定関係	常用 5 5 5	— — — —	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	請求書、受領書含む。
15	予算及び決算に関する事項	光熱費使用実績報告	電気・水道・ガス使用実績報告関係	電気・水道・ガス使用実績報告書綴	管理	光熱費使用実績報告	電気・水道・ガス使用実績報告書綴	1	—	廃棄	
13	職員の人事に関する事項	職員の出張及び官用車使用	官用車使用要求書及び事後報告関係	官用車使用要求書及び事後報告書	管理	職員の出張及び官用車使用	官用車使用要求書及び事後報告書	3	—	廃棄	
			旅行命令簿	旅行命令簿			旅行命令簿	5	—	廃棄	
15	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	会計関係各種報告書報告	会計関係検査書綴	管理	会計検査（安定所）	会計関係検査書綴	5	—	廃棄	
			会計検査、監査、受検関係	会計検査、監査、受検関係綴			会計検査、監査、受検関係綴	5	—	廃棄	
13	職員の人事に関する事項	職員の給与	支給関係	給与等（修正）報告関係	管理	職員の給与	基準給与簿 給与等（修正）報告書	5 5	— —	廃棄 廃棄	
15	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	歳入及び歳出の決算報告書並びにその作成の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	前渡資金交付要求書 現金領収証書受払簿 現金領収証書原簿 収入官吏現金出納簿 収入官吏領収証書受払簿	管理	経理・出納	前渡資金交付要求書 現金領収証書受払簿 現金領収証書原簿 収入官吏現金出納簿 収入官吏領収証書受払簿	5 5 5 5 5	— — — — —	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	

令和5年度 広島労働局 可部公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
15	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	債権管理関係簿	管理	債権管理	債権管理関係簿	5	—	廃棄		
			債権管理簿			債権管理簿	5	—	廃棄		
統計調査に関する事項	統計調査（職業安定）	業務月報・年報（安定所分）関係	業務月報・年報（安定所分）	管理	統計調査（職業安定）	業務月報・年報（安定所分）	3	—	廃棄		
		職業安定行政定例業務報告関係	職業安定行政定例業務報告			職業安定行政定例業務報告	3	—	廃棄		
	行政監察に関する事項	中央職業安定行政監察等に関すること	中央職業安定行政監察等関係	中央職業安定行政監察関係文書	管理	中央職業安定行政監察関係	中央職業安定行政監察等関係文書	5	—	廃棄	
		雇用保険監察に関すること	雇用保険監察関係	雇用保険監察関係文書	管理	雇用保険監察関係	雇用保険監察関係文書	10	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
11 個人の権利義務の得喪及びその経緯	ハローワークシステム（雇用保険）	不正受給二重取得チェックリスト	不正受給二重取得チェックリスト	雇用保険	ハローワークシステム（雇用保険）	不正受給二重取得チェックリスト	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		振込不能一覧表	振込不能一覧表			振込不能一覧表	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		決議用支払内訳書関係	決議用支払内訳書（総括票、個人別票、追給分）			決議用支払内訳書（総括票、個人別票、追給分）	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険日雇業務に関する事務処理編） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		級別日数別支払内訳書関係	級別日数別支払内訳書（総括票、個人別票、追及分）			級別日数別支払内訳書（総括票、個人別票、追及分）	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険日雇業務に関する事務処理編） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		0番キー使用データ一覧表	0番キー使用データ一覧表			0番キー使用データ一覧表	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		12	法人の権利義務の得喪及びその経緯			若年者雇用	職業安定法取扱い区分別学校数の状況（学報第6号）関係 学卒求人受理簿	職業安定法取扱い区分別学校数の状況（学報第6号） 学卒求人受理簿	職業紹介	若年者雇用	職業安定法取扱い区分別学校数の状況（学報第6号） 学卒求人受理簿
11. 12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	学卒業会議関係	学卒業会議関係簿	職業紹介	若年者雇用	学卒業会議関係簿	3	—	廃棄	
			新規高等学校・中等教育学校卒業生の求職動向報告（学報第3号）関係	新規高等学校・中等教育学校卒業生の求職動向報告（学報第3号）			新規高等学校・中等教育学校卒業生の求職動向報告（学報第3号）	3	—	廃棄	
	雇用被保険者資格	被保険者台帳トレーラー変更等関係	被保険者台帳トレーラー変更票	雇用保険	雇用被保険者資格	被保険者台帳トレーラー変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		被保険者台帳ヘッダー変更等関係	被保険者台帳ヘッダー変更票			被保険者台帳ヘッダー変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者住所変更関係	雇用保険被保険者住所変更票			雇用保険被保険者住所変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者漢字氏名記録変更関係	雇用保険被保険者漢字氏名記録変更票			雇用保険被保険者漢字氏名記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
	雇用保険審査請求	雇用保険審査関係	雇用保険審査関係文書	雇用保険審査請求	雇用保険審査請求	雇用保険審査関係文書	10	—	原則廃棄	雇用保険法第69条等（決定又は確定の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
	雇用保険証明	広域求職活動面接等訪問証明書関係	広域求職活動面接等訪問証明書	雇用保険証明	雇用保険証明	広域求職活動面接等訪問証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第99条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
	雇用保険受給	受給期間延長等申請関係	受給期間延長等申請書	受給期間延長等申請書	雇用保険受給	雇用保険受給	受給期間延長等申請書	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第31条（離職の日の翌年度の4月1日より起算）
		失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書関係	失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書	失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書			失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第22条（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		不正受給関係	不正受給関係書類	不正受給関係書類			不正受給関係書類	3	—	廃棄	雇用保険法第10条、第34条等（処分通知（時効の中断の措置をした時はその日）の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		未支給失業等給付請求書関係	未支給失業等給付請求書	未支給失業等給付請求書			未支給失業等給付請求書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第17条の2（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		傷病手当支給申請書関係	傷病手当支給申請書	傷病手当支給申請書			傷病手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第63条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）
		公共職業訓練等受講・通所届関係	公共職業訓練等受講・通所届	公共職業訓練等受講・通所届			公共職業訓練等受講・通所届	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第61条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）
		公共職業訓練等受講証明書関係	公共職業訓練等受講証明書	公共職業訓練等受講証明書			公共職業訓練等受講証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第27条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）
		雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証関係	雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証	雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証			雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第17条の2（支給終了の日又は期間満了の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		払渡希望金融機関指定・変更届関係	払渡希望金融機関指定・変更届	払渡希望金融機関指定・変更届			払渡希望金融機関指定・変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第45条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）
		受給資格者氏名・住所変更届関係	受給資格者氏名・住所変更届	受給資格者氏名・住所変更届			受給資格者氏名・住所変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第49条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）
		再就職手当支給申請書関係	再就職手当支給申請書	再就職手当支給申請書			再就職手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第82条の74（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		就業促進定着手当支給申請書関係	就業促進定着手当支給申請書	就業促進定着手当支給申請書			就業促進定着手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第83条の4（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		常用就職支度金支給申請書関係	常用就職支度金支給申請書	常用就職支度金支給申請書			常用就職支度金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第84条（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		就業手当支給申請書関係	就業手当支給申請書	就業手当支給申請書			就業手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第82条の4（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		移転費支給申請書関係	移転費支給申請書	移転費支給申請書			移転費支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第92条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）
		移転証明書関係	移転証明書	移転証明書			移転証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第92条（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書関係	求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書	求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書			求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第99条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）

令和5年度 広島労働局 可部公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考				
		求職活動支援費（短期訓練受講費）支給申請書関係	求職活動支援費（短期訓練受講費）支給申請書			求職活動支援費（短期訓練受講費）支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の4（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）支給申請書関係	求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）支給申請書			求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		不正受給等入力票関係	不正受給等入力票			不正受給等入力票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		支給台帳基本項目変更等票関係	支給台帳基本項目変更等票			支給台帳基本項目変更等票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		延長給付等入力票関係	延長給付等入力票			延長給付等入力票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		追給入力票関係	追給入力票			追給入力票	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		残日数・前回支給期間末日等変更票関係	残日数・前回支給期間末日等変更票			残日数・前回支給期間末日等変更票	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		給付制限記録変更票関係	給付制限記録変更票			給付制限記録変更票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		支給台帳作成票関係	支給台帳作成票			支給台帳作成票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		不正受給記録変更票関係	不正受給記録変更票			不正受給記録変更票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		回収・返還入力票関係	回収・返還入力票			回収・返還入力票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		回収・返還記録変更票関係	回収・返還記録変更票			回収・返還記録変更票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		就職年月日等変更票関係	就職年月日等変更票			就職年月日等変更票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		訓練関係記録変更票関係	訓練関係記録変更票			訓練関係記録変更票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		雇用保険追加給付関係	雇用保険追加給付関係書類			雇用保険追加給付関係書類	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		就職活動準備事業実施状況報告関係	就職活動準備事業実施状況報告			就職活動準備事業実施状況報告	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		就職活動準備事業関係	就職活動準備事業関係書類			就職活動準備事業関係書類	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		11	個人の権利義務の得喪及びその経緯			高年齢雇用給付	高年齢雇用継続給付受給資格確認票（基本給付金に係る場合）関係	雇用保険	高年齢雇用給付	高年齢雇用継続給付受給資格確認票（基本給付金に係る場合）	10	-	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
							高年齢雇用継続給付支給申請書関係			高年齢雇用継続給付支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
							高年齢雇用継続給付延長等申請書関係			高年齢雇用継続給付延長等申請書	5	-	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（60歳到達日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			高年齢雇用継続給付回収・返還入力票関係			高年齢雇用継続給付回収・返還入力票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付不正処分等入力票関係			高年齢雇用継続給付不正処分等入力票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢者雇用継続給付追給入力票関係			高年齢者雇用継続給付追給入力票	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付支給再開入力票関係			高年齢雇用継続給付支給再開入力票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			60歳到達時賞金日額変更票関係			60歳到達時賞金日額変更票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付基本項目変更票関係			高年齢雇用継続給付基本項目変更票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付支給記録変更票関係			高年齢雇用継続給付支給記録変更票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付追給記録取消票関係			高年齢雇用継続給付追給記録取消票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付回収・返還記録変更票関係			高年齢雇用継続給付回収・返還記録変更票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付不正処分等記録変更票関係			高年齢雇用継続給付不正処分等記録変更票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			高年齢雇用継続給付延長記録変更票関係			高年齢雇用継続給付延長記録変更票	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		育児休業給付	育児休業給付受給資格確認票関係		育児休業給付	育児休業給付受給資格確認票・（初回）育児休業給付金支給申請書	5	-	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			育児休業給付受給資格確認票関係			育児休業給付受給資格確認票・出生時育児休業給付金支給申請書	5	-	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			育児休業基本給付金支給申請書関係			育児休業基本給付金支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の13（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由消滅等記録入力票関係			育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由消滅等記録入力票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の13（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			育児休業給付追給入力票関係			育児休業給付追給入力票	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の13（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			育児休業給付回収・返還入力票関係			育児休業給付回収・返還入力票	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の13（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				

令和5年度 広島労働局 可部公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	雇用保険適用	教育訓練給付金受給資格者氏名・住所変更届関係	教育訓練給付金受給資格者氏名・住所変更届	雇用保険	雇用保険適用	教育訓練給付金受給資格者氏名・住所変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則附則第101条の2の15(届出日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			保険関係成立届関係文書関係	保険関係成立届関係文書			保険関係成立届関係文書	5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			名称・所在地等変更届関係文書関係	名称・所在地等変更届関係文書			名称・所在地等変更届関係文書	5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			任意加入申請書関係	任意加入申請書関係文書			任意加入申請書関係文書	5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			継続事業一括申請書関係	継続事業一括申請書関係文書			継続事業一括申請書関係文書	5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			雇用保険印紙購入通帳交付・更新申請書関係	雇用保険印紙購入通帳交付・更新申請書関係文書			雇用保険印紙購入通帳交付・更新申請書関係文書	5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			任意加入に係る通知関係	任意加入に係る通知文書			任意加入に係る通知文書	3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			継続事業一括申請に係る通知関係	継続事業一括申請に係る通知文書			継続事業一括申請に係る通知文書	3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			労働保険適用徴収送付書関係	労働保険適用徴収関係書類送付書綴			労働保険適用徴収関係書類送付書	3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			保険関係消滅申請関係	保険関係消滅申請関係文書			保険関係消滅申請関係文書	3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			雇用保険適用事業所関係	雇用保険適用事業所設置届 雇用保険適用事業所廃止届 雇用保険被保険者関係届出事務等代理人選任・解任届 雇用保険事業主事業所各種変更届 雇用保険事業所非該当申請書 雇用保険照合省略承認申請			雇用保険適用事業所関係(設置中)	常用	—	未定	常用 (雇用保険事業所非該当申請書及び雇用保険照合省略承認申請については、不承認の場合、不承認を通知した日の翌年度の4月1日から起算)
			適用事業所台帳一括閉鎖票関係	適用事業所台帳一括閉鎖票			適用事業所台帳一括閉鎖票	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第141条、142条、145条 業務取扱要領(適用)22052、23302 (事業所廃止日(雇用保険事業所非該当申請書については、統合先事 ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
適用事業所台帳記録事項変更関係	適用事業所台帳記録事項変更票	適用事業所台帳記録事項変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
補助金等の交付に関する重要な経緯		特定求職者雇用開発助成金支給関係	特定求職者雇用開発助成金支給関係文書 (特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース・就職水河期世代安定雇用実現コース(安定雇用実現コース/長期不安定雇用者雇用開発コース))	職業安定	雇用開発助成金	特定求職者雇用開発助成金支給関係文書 (特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース・就職水河期世代安定雇用実現コース(安定雇用実現コース/長期不安定雇用者雇用開発コース))	5	—	廃棄	支給決定日又は支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 不正受給関係書類、支給関係書類、会計検査関係書類、その他	
		特定求職者雇用開発助成金支給関係	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)支給関係文書 (旧助成金を含む)			特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)支給関係文書 (旧助成金を含む)	5	—	廃棄	令和2年度新規追加 支給決定日又は支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 ※旧助成金(難治性疾患患者雇用開発助成金、発達障害者雇用開発助成金)を含む。 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他	
		トライアル雇用助成金支給関係	トライアル雇用助成金支給関係(一般トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)			トライアル雇用助成金支給関係(一般トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)	5	—	廃棄		
		トライアル雇用助成金支給関係	トライアル雇用助成金支給関係(障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース)			トライアル雇用助成金支給関係(障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース)	5	—	廃棄	支給決定日又は支給決定日の翌年度の4月1日から起算	
		トライアル雇用助成金支給関係	トライアル雇用助成金支給関係(一般トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)			トライアル雇用助成金支給関係(一般トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)	5	—	廃棄		
11, 12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	雇用保険証明	雇用保険六十歳到達時賃金月額証明書関係	雇用保険六十歳到達時賃金月額証明書(雇用保険六十歳到達時賃金証明書、雇用保険被保険者定年時賃金証明書を含む)	雇用保険	雇用保険六十歳到達時賃金月額証明書(雇用保険六十歳到達時賃金証明書、雇用保険被保険者定年時賃金証明書を含む)	10	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条の2(60歳到達日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書	雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書		雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条の3(証明書交付日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用被保険者資格	雇用保険被保険者資格取得届関係	雇用保険被保険者資格取得届	雇用保険被保険者資格	雇用保険被保険者資格取得届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第6条 (確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			雇用保険被保険者資格喪失届関係	雇用保険被保険者資格喪失届	雇用保険被保険者資格喪失届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条(確認通知の日の翌年度の4月1日から起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
			雇用保険被保険者離職証明書(被保険者期間等証明書を含む)関係	雇用保険被保険者離職証明書(被保険者期間等証明書を含む)	雇用保険被保険者離職証明書(被保険者期間等証明書を含む)	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条(離職交付日の翌年度の4月1日から起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
			雇用保険の被保険者となったこと(被保険者でなくなったこと)の確認請求(聴取)書関係	雇用保険の被保険者となったこと(被保険者でなくなったこと)の確認請求(聴取)書	雇用保険の被保険者となったこと(被保険者でなくなったこと)の確認請求(聴取)書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第8条(資格喪失又は資格取得の確認通知の日又は請求却下の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
			雇用保険被保険者証再交付申請書関係	雇用保険被保険者証再交付申請書	雇用保険被保険者証再交付申請書	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第10条(交付日の翌年度の4月1日から起算)		
			雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票関係	雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票	雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票	1	—	廃棄	業務取扱要領(適用)20871(交付日の翌年度の4月1日から起算)		
			事業所別被保険者台帳(写し)交付請求書関係	事業所別被保険者台帳(写し)交付請求書	事業所別被保険者台帳(写し)交付請求書	1	—	廃棄	業務取扱要領(適用)20872(交付日の翌年度の4月1日から起算)		
			雇用保険被保険者離職票再交付申請書関係	雇用保険被保険者離職票再交付申請書	雇用保険被保険者離職票再交付申請書	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第16条(交付日の翌年度の4月1日から起算)		
			雇用保険被保険者転勤届関係	雇用保険被保険者転勤届	雇用保険被保険者転勤届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第13条(届出日の翌年度の4月1日から起算)		
			雇用保険被保険者転勤届光ディスク等提出用総括票関係	雇用保険被保険者転勤届光ディスク等提出用総括票	雇用保険被保険者転勤届光ディスク等提出用総括票	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第146条(届出日の翌年度の4月1日から起算)		
			雇用保険被保険者氏名変更届関係	雇用保険被保険者氏名変更届	雇用保険被保険者氏名変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条(届出日の翌年度の4月1日から起算)		
			雇用保険被保険者離職票-1 雇用保険被保険者離職票-2関係	雇用保険被保険者離職票-1 雇用保険被保険者離職票-2	雇用保険被保険者離職票-1 雇用保険被保険者離職票-2	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条(原則として受給資格決定日の翌年度の4月1日から起算。ただし、受給期間延長措置をした場合は支給終了の日又は期間満了の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
			個人番号登録・変更届(出書)関係	個人番号登録・変更届(出書)	個人番号登録・変更届(出書)	1	—	廃棄	業務取扱要領(適用)23602(届出日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
			特別措置等変更関係	特別措置等変更票	特別措置等変更票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
			船員被保険者資格	船員被保険者台帳・得喪記録作成関係	船員被保険者台帳・得喪記録作成	船員被保険者資格	船員被保険者台帳・得喪記録作成	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		船員被保険者台帳ヘッダー変更関係		船員被保険者台帳ヘッダー変更票	船員被保険者台帳ヘッダー変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
		船員被保険者台帳得喪変更関係		船員被保険者台帳得喪変更票	船員被保険者台帳得喪変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
		職業転換給付金	職業転換給付金関係	職業転換給付金関係文書 職業転換給付金(追加給付)関係文書	職業転換給付金	職業転換給付金関係文書 職業転換給付金(追加給付)関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めにしていた影響による追加給付	
			職場適応訓練関係	職場適応訓練関係文書	職場適応訓練関係	職場適応訓練関係文書	5	—	廃棄		
			職業紹介業務の実施に関する事項	一般職業紹介関係	一般職業紹介関係文書	一般職業紹介関係	5	—	廃棄		
				求職申込書及び求職申込書に類する書類関係	求職申込書及び求職申込書に類する文書(付属施設等の類似の書類を含む)	求職申込書及び求職申込書に類する書類関係	1	—	廃棄		

令和5年度 広島労働局 可部公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考		
11、12 個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	一般職業紹介	採否通知書関係	採否通知書（付属施設等の類似の書類を含む）		一般職業紹介	採否通知書（付属施設等の類似の書類を含む）	1	—	廃棄			
		職業訓練受講指示・推薦関係	職業訓練受講指示・推薦関係書類		一般職業紹介	職業訓練受講指示・推薦関係書類（職業訓練受講指示要領様式：様式第3号、職業訓練受講推薦要領様式：様式第3号）	3	—	廃棄			
11 個人の権利義務の得喪及びその経緯	再就職援助計画認定関係	再就職援助計画認定関係	再就職援助計画認定関係文書		再就職援助計画認定関係	再就職援助計画認定関係書類	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条、第25条		
		再就職援助計画業務報告関係	再就職援助計画業務報告関係文書		再就職援助計画業務報告関係	再就職援助計画業務報告関係書類	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条、第25条		
		高年齢者雇用対策	高年齢者雇用状況報告書関係		高年齢者雇用状況等報告書	専門援助	高年齢者雇用対策	高年齢者雇用状況等報告書	3	—	廃棄	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第52条
		高年齢者雇用確保措置指導等関係	高年齢者雇用確保措置指導等		高年齢者雇用確保措置指導等			高年齢者雇用確保措置指導等	3	—	廃棄	①平成12年9月29日付け職発第5830号「高年齢者雇用確保措置の推進等に係る指導について」 ②平成25年4月1日付け職発0401第3号「高年齢者雇用対策の推進について」 ③令和3年3月26日付け職発0326第10号「高年齢者雇用対策の推進について」 ④①を廃止→③によって②を廃止 ⑤によって④を廃止→⑥によって⑤を廃止 よって廃止されていない文書は③のみ
	障害者雇用対策	障害者職業紹介関係	障害者職業紹介関係文書（他の分類に含まれるものを除く）	障害者職業紹介関係文書（他の分類に含まれるものを除く）	専門援助	障害者雇用対策	障害者職業紹介関係文書（他の分類に含まれるものを除く）	常用又は5	—	未定	当該障害者の求職台帳を廃止等するまでの間は常用とし、廃止等した場合はその翌日から起算して5年が経過するまでの間を保存期間とする（「障害者職業紹介業務取扱要領」参照。）	
		障害者求職申込書関係	障害者求職申込書	障害者求職申込書			3	—	廃棄			
	障害者雇用対策	障害者解雇関係	障害者解雇関係	障害者解雇関係		障害者雇用対策	障害者解雇関係	3	—	廃棄	障対法施行規則第42条第1項	
		障害者雇用状況報告書関係	障害者雇用状況報告書	障害者雇用状況報告書			3	—	廃棄	障対法施行規則第8条		
		チーム支援関係	チーム支援関係文書	チーム支援関係文書			1	—	廃棄			
		障害者雇用連絡会議関係	障害者雇用連絡会議関係文書	障害者雇用連絡会議関係文書			1	—	廃棄			
		障害者職業生活相談員選任報告書関係	障害者職業生活相談員選任報告書	障害者職業生活相談員選任報告書			5	—	廃棄	障対法施行規則第40条第2項		
		職業訓練受講給付金支給申請関係	職業訓練受講給付金支給申請関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：B-1～B-3、B-6、B-9、B-18～B-20）	職業訓練受講給付金支給申請関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：B-1～B-3、B-6、B-9、B-18～B-20）			職業訓練受講給付金支給申請関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：B-1～B-3、B-6、B-9、B-18～B-20）	専門援助	求職者支援	職業訓練受講給付金支給申請関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：B-1～B-3、B-6、B-9、B-18～B-20）	10	—
	求職者支援資金融資関係	求職者支援資金融資関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：融資様式1、2、4～）	求職者支援資金融資関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：融資様式1、2、4～）	求職者支援資金融資関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：融資様式1、2、4～）	10	—	廃棄			労働金庫において不承認となったため貸付を行っていないものは5年		
	就職支援関係書類	就職支援関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-1、C-2、C-4、C-6、C-8～C-10、C-12、C-13、D-1、D-3～D-7）	就職支援関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-1、C-2、C-4、C-6、C-8～C-10、C-12、C-13、D-1、D-3～D-7）	就職支援関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-1、C-2、C-4、C-6、C-8～C-10、C-12、C-13）	1	—	廃棄					
就職支援計画書類	就職支援計画書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-7、C-11）	就職支援計画書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-7、C-11）	就職支援計画書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-7、C-11）	3	—	廃棄	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第21条					
教育訓練受講者支援資金融資関係	教育訓練受講者支援資金融資関係書類（教育訓練受講者支援資金融資実施要領様式：様式1～8）	教育訓練受講者支援資金融資関係書類（教育訓練受講者支援資金融資実施要領様式：様式1～8）	教育訓練受講者支援資金融資関係書類（教育訓練受講者支援資金融資実施要領様式：様式1～8）	専門援助	外国人雇用対策	入管法、労働関係法令違反等の疑いがある事業者との関係行政機関への情報提供関係書類	5	—	廃棄	平成31年3月29日付職外発0329第1号「外国人雇用管理指針に基づく事業者指導等に係る関係行政機関への情報提供について」		
関係行政機関への情報提供関係	関係行政機関（入管庁、警察署等）からの照会、およびその回答（捜査関係事項照会文書等）	関係行政機関（入管庁、警察署等）からの照会、およびその回答（捜査関係事項照会文書等）	捜査関係事項照会等関係			5	—	廃棄	職指第1119第1号「公共職業安定所における個人情報等の外部提供の取扱いに係る留意事項について」 令和2年職発1028第2号「外国人雇用状況届出制度の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況届出制度業務取扱要領」1003			
11、12 個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	外国人雇用対策	人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）支給関係	人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）支給関係書類（変更）書等	専門援助	外国人雇用対策	人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）支給関係書類	5	—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 なお、支給申請が無い場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算。		
		人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）計画・支給状況報告書関係	人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）計画・支給状況報告書			人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）計画・支給状況報告書	5	—	廃棄	令和3年職外発0331第4号「人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）」の支給に関する留意事項等について」の改正について」報告の翌年度の4月1日から起算。		
		外国人労働者問題啓発月間関係	外国人労働者問題啓発月間関係文書			外国人労働者問題啓発月間関係文書	3	—	廃棄	令和3年職外発0531第1号「令和3年度外国人労働者問題啓発月間の実施に係る留意事項について」		
		事業所訪問指導関係	事業所訪問指導関係文書			事業所訪問指導関係文書	5	—	廃棄	令和3年職発0331第22号「外国人雇用状況の届出に基づき国が行う指導及び援助の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況の届出に基づき国が行う指導及び援助の取扱い」 令和2年職発1028第2号「外国人雇用状況届出制度の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況届出制度業務取扱要領」		
地域雇用対策	特定離職者等雇用対策	地域雇用情勢把握・分析	・集計表 ・報告書	専門援助	地域雇用対策	地域雇用情勢把握・分析関係文書	5	—	廃棄			
		生活保護受給者等就労自立促進事業関係	生活保護受給者等就労自立促進事業実施報告	専門援助	特定離職者等雇用対策	生活保護受給者等就労自立促進事業関係文書	5	—	廃棄	平成25年3月29日付け職発0329第21号「生活保護受給者等就労支援事業について」		
11、12 個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	公正採用選考	刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告関係	刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告	公正採用選考	公正採用選考	刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告	5	—	廃棄	平成18年3月31日付け職発0331010号「刑務所出所者等に対する就労支援について」		
		公正採用選考等関係業務報告関係	公正採用選考等関係業務報告			公正採用選考等関係業務報告	5	—	廃棄			
		公正採用選考人権啓発推進員選任状況等報告関係	公正採用選考人権啓発推進員選任状況等報告			公正採用選考人権啓発推進員選任状況等報告	5	—	廃棄	平成14年4月1日付け職開第0401002号「公正採用選考人権啓発推進員制度による雇用主研修の実施について」		
11、12 個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	公正採用選考	公正採用選考等関係業務関係	公正採用選考等関係業務文書		公正採用選考	公正採用選考等関係業務関係	5	—	廃棄			
		公正採用選考等関係業務関係	公正採用選考等関係業務文書			公正採用選考等関係業務関係	5	—	廃棄			